

論文

「元軍人訪中団」と毛沢東外交の戦略性

— 中国外交档案から見る軍国主義の清算 —

城山英巳*

はじめに～なぜ元軍人を招いたのか

新中国が建国されてから7年後の1956年5月10日、周恩来総理は北京を訪問した「日本平和代表団」と会談した際、「昨年、われわれは800～900人の日本の友人を中国に招待した」と語っている¹。55～56年というのは、首相が米国追随政策を強めた吉田茂からソ連・中国との関係改善を進める方針を示した鳩山一郎に代わり、毛沢東主席・周恩来総理は日本との国交正常化に向けて動き出した時期である。中国側は貿易、文化などの民間交流を積み上げることで日本政府に圧力を加え、関係改善を促す狙いがあり²、それが大量の日本人招聘につながった。つまり「以民促官」に基づく日中民間交流の大展開である。

当時、中国外交を統括した張聞天外交部副部長は56年4月30日、社会主義各国の駐中国大使に中国とアジアの交流状況などを説明した際、「対日関係」に関してこう紹介した。

「われわれの客人招待原則は右派をより多く、あるいは中間派でも右に偏った人士を呼ぶということだ。進歩的な人士はもともと進歩的で、右派に向けて工作しなければならない。右派は

もともとわれわれに反対している。もし中国に来てからまだわれわれに反対しても、われわれに何の損失もない。しかし少しでも影響があれば、われわれにもいくらかの結果があったということになる。過去の経験に基づくと、大部分で収穫があった³」

「右派」の中で最大のターゲットとなったのが実は、対中国侵略戦争を主導した元軍人だった。毛沢東はなぜ、貿易・文化などの交流と並行してかつての「敵」だった軍国主義者を中国に呼んで懐柔しようとしたのか。この問題提起を検証することが本稿の主題である。

近年、中国外交部外交档案館所蔵資料の公開が進み、50年代に中国政府が日本人招聘政策を進め、毛沢東や周恩来が、自ら招いた日本人とどういう会話を交わしたか、詳細に分かってきた。毛沢東は50年代初め、朝鮮戦争をはじめ冷戦という国際環境下、対中「封じ込め」戦略を強めた米国と、米国の支持を盾に大陸反攻を目論んだ国民党の蒋介石総統を押さえ込むため、米国陣営にいる日本を取り込み、「日米台」連携にくさびを打ち込もうとした。

日本の外務省では、米政府が55年8月、ジュネーブで中国政府と大使級会談を実施したこと

* 早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程2年

を受け、米国の中国政策に関して急激な転換があるのではとの不安が高まった。一方、米政府は、55年10月に日本国会議員代表団が訪中し、中国側と国交正常化実現を訴える共同声明を発表したことなどで日中間の無制限な非公式交流が、国交回復につながると懸念を強めた⁴。

日米間で相互不信が生まれたわけだが、毛沢東の「招聘」戦略は日米に揺さぶりを掛けることに成功したと言える。しかし「日中接近」を懸念する米国への配慮を強めた鳩山政権、その中でも重光葵外相の慎重姿勢によって、中国が期待した対日関係正常化に向けて両国の政府間交渉が本格化することはなかった。56年から16年後の72年に実現した日中国交正常化は、日本側で言えば、前年のキッシンジャー米大統領補佐官（国家安全保障担当）の極秘訪中と翌年のニクソン大統領の訪中という「ショック」と、田中角栄首相と大平正芳外相の「政治的リーダーシップ」⁵の結果動いたわけだが、55～56年は米国との関係緊張回避という観点から、日本の対中政策は民間主導の貿易関係から政府間関係に大きく踏み出すことはなかった。

毛沢東は、戦犯にも指定され、戦争責任を有する「軍国主義者」を中国に招待した。本稿では抗日戦争で多大な被害を被った中国国民感情からすれば、一見矛盾する対日政策をなぜ推し進めたかについて検証するわけだが、毛にとってみれば、対日関係正常化を実現するため、日本国内の右派勢力の取り込みが不可欠という判断があった。本稿では特に外交部外交档案を通じて毛沢東の対日政策の「戦略性」「大胆性」「現実性」を実証していく。

I 遠藤三郎と辻政信の交渉過程

1. 毛沢東の元軍人への視点

最初に元軍国主義者に注目したのは毛沢東だった。55年11月9日から、片山哲元首相が率いる憲法擁護国民連合代表団27人が訪中し、毛沢東や周恩来が片山らと会見した。毛沢東は片山一行の中に、元陸軍中將の遠藤三郎⁶が加わっていることに注目し、握手した際、元軍人代表団を単独で結成し、訪中してほしいと要請した。さらにこう告げた。

「左派分子よりもわれわれは右派人士に会いたい。特に遠藤先生のような軍人に会いたい」⁷

当時、周恩来の下で対日工作を取り仕切ったのは廖承志⁸（共産党中央対外連絡部副部長）だった。廖は周からの指示を受け、北京空港から帰国の途に就く遠藤に「できるだけ早く軍人代表団を結成し、訪中してほしい」と伝えた。

対中侵略戦争に関与したエリート軍人だった遠藤が、片山と一緒に訪中することになった契機は何か。それは、訪中3ヵ月前の55年8月、広島で開かれた世界平和会議に新中国から初めて参加した劉寧一（中華全国総工会副主席）が会議終了後、都内のホテルに滞在中、片山と共に憲法擁護国民連合を結成した風見章ら数人と一緒に劉寧一を訪問したことだった。その際、遠藤は劉に対して当時起こっていた台湾海峡危機を夫婦喧嘩に例えてこう語った。

「第三者のよう容喙すべきことではありませんが夫婦喧嘩も出刃包丁を振り廻す時、あるいは火鉢の投げ合いをする時、人道上または近所迷惑となるから止めねばならぬと同様台湾問題は貴国の国内問題でも武力衝突しますと蒋介石

の後には米国があり貴方にはソ連邦が付いており、両者共核兵器を持っておりますから、どこ迄エスカレートするか予測し得ません。故に是非お止めを願いたい」

この率直な提言に劉は「日本滞在約一カ月多くの方々から色々の話を承ったが本日の様に実のある話を平易な例で聞いたのは始めてです。帰国したら上司に報告しますが、先生も中国に来られて直接話して貰いたい」と指摘した。そして遠藤は11月、中国人民外交学会の張奚若会長の招待で片山訪中団に加わったのだ⁹。

劉は帰国後、遠藤の発言や思想、人間性を報告したとみられる。その結果、片山訪中団に加わったが、55年の訪中で遠藤の思想が「左」を向いており、決して「右」に傾いていないことを確認した。遠藤は毛沢東にこう語った。

「毛主席は私を超右翼の軍人と見ておられるらしいが、私は終戦後戦犯容疑者として巢鴨米軍拘置所に入った時、米軍は私に左右ペアの靴を与えずに右のもののみ二つ与えました。靴が大きいので足は入りましたが右の靴の爪先は内側、即ち左に向いています。それを両足に履くと両足とも足先は左に向きますから真すぐに歩こうとしても自然に左に行ってしまいます。私は案外左になっているかも知れません」¹⁰

毛沢東は、遠藤のユーモアあふれる発言を重視し、元軍人訪中団のまとめ役を要請した可能性が高い。毛から誘いを受けた遠藤は、元軍人訪中団の準備のため、外交学会側との電報・手紙のやり取りを始め、遠藤らは56年3月16日、張奚若会長から正式な招聘電報を受け取った。

中国側が作成した「日本前軍人訪華問題の始末」¹¹という文書（以下「訪中問題始末」）には、同年8月12日に第1次元軍人訪中団が実現する

までの事の顛末が詳細に記されている。

55年12月に帰国した遠藤は、56年2月に「元軍人の観たる新中国」というテーマで講演し、「中華人民共和国の基礎は確立している。日本は速やかに中華人民共和国と国交を恢復しなければ東亜の孤児となるであろう」と日本政府と日本国民に訴えた¹²。こうした中で、元軍人訪中に賛同した多田伊勢男（元陸軍少佐）、下田昇（同）、徳地末夫（同）の3人と「世話人会」を組織し、訪中準備を進めた。費用は中国側の負担となっていた。

遠藤は、政治的傾向が弱く色眼鏡でもを見ず、公正に物事を観察でき、中国視察の結果を利用しない元軍人を対象に、軍での階級や現在の職業、地域などを配慮し、訪中を申請した200人以上の元軍人の中から約80人を選出¹³。さらに最終的に34人の名簿を作成し、中国の労働節に当たる5月1日以前に中国に到着することを希望した。遠藤は4月6日の張奚若会長宛ての手紙で「訪中参加希望者が異常に飛び上がるほど多い」と報告している¹⁴。

2. 元軍人と共産党の接近に警戒

しかし日本政府から許可が下りない困難に直面した。遠藤は4月19日付の張奚若宛て手紙に次のように記し、労働節（5月1日）の訪中は事実上不可能と説明している。

「最近、日本政府は貴国訪問の人数が激増したことに驚き恐れている。旅券発行に制限を加えたがっている。昨日も外務省に行き、重光外務大臣や関係局長らを訪れ、迅速な旅券発給をお願いしたが、政府は、外交交渉妨害者、公務員、政治に利用する者に対しては発給しない方針を検討し、対策を取っている」¹⁵

遠藤は続く5月9日付の張宛ての手紙で「日本政府と自由民主党は米国（の反応）が心配でわれわれの貴国訪問を好ましくないと思っている。日本政府には、われわれの貴国訪問を禁止する法律根拠はないし、日増しに高まる日中国交回復の民意を抑えることもできない」と不満を表明した¹⁶。この時期、遠藤らは「元軍人出国意見書」¹⁷を重光外相宛てに提出した。

「日中両国の正常化はいまだ回復しないが、中国の隣国である日本人として、新中国に対して無関心でいられない。さらに重要なのは、正確に中国を理解することであり、正確な理解のため様々な角度から観察する必要がある。われわれ元軍人は過去に過ちを犯した。その苦しい経験の中から特別な観点を得ている」。中国と戦った「中国通」元軍人としての対中視点と「贖罪意識」の重要性を提示したのだ。

これに対して日本政府、特に重光外相は日本の対中接近を懸念する米国に対する配慮を優先させていた。警察庁と公安調査庁は、訪中する元軍人のうち「『要注意人物』が3分の1を占めている」と指摘。つまり（1）数人はソ連、中共に拘留中にソ連に忠誠を誓ったり、諜報工作員として送り返されたりした人物、別の数人は思想的に共産主義陣営に属する人物とみられる、（2）数人は対日工作機関とみられる中共系会社と緊密な交流を持っている、（3）数人は中共系の麻醉薬品の密輸に関係する仕事に就いているとみられる—と警戒を強めた¹⁸。

こうして日本政府の対応に苦慮した遠藤は政界工作を本格化させた。55年に保守合同して成立した自由民主党の国会議員で日中国交回復に前向きだった北村徳太郎と三木武夫に連絡を取り、元軍人訪中団に好意的な言質をもらった。

しかし元軍人の主流派から反感を受けた¹⁹。

遠藤は6月16日付の謝南光（人民外交学会理事）宛て手紙で「私にとってはっきりしている最大の障害は、辻政信君²⁰が自由民主党内で反対意見を提出したことです。だから私は、辻政信と面会し、直接的に交渉を行うよう求めたが、遠回しに断られた」²¹と吐露している。

元陸軍大佐の辻政信は実は中国が元軍人訪中団実現のため折衝した「窓口」であり、遠藤と辻は本稿の主人公である。辻が、遠藤とは別のルートで中国との交渉を続けたことは後述する。

遠藤は6月6日には、自由民主党幹事長の岸信介と面会。岸は「国会が既に閉会した。私は問題解決の方法を考えるから、しばらく待ってほしい」と前向きに回答した。さらに6月11日付の『朝日新聞』社説「隣国との友好のために」²²が世論の好転に影響を与えた。

結局、遠藤らの率いる元軍人訪中団が北京に到着したのは56年8月12日。しかしもともと35人程度を予定していたが、日本政府が「多すぎる」と注文を付けたため、訪中を許されたのは、遠藤のほか、元海軍中將・金澤正夫、元陸軍中將・土居明夫らを含めた15人だけだった²³。

3. 元軍人を招聘した政治的狙い

元軍人15人の受け入れ窓口となった廖承志は東北地方の長春、鞍山、瀋陽を回り、代表団の要望で日本人戦犯が収容された撫順も訪問する日程を組んだ。大連では海軍学校を視察した。

土居は、かつての部下で、撫順戦犯管理所に収容されていた藤田茂と面会した。藤田は、第59師団師団長で、終戦から5年がたち1950年7月下旬に抑留先のシベリアから撫順に到着。連

隊長の時代に山西省の村の掃討を命じ、村民大量殺害の罪状を提示され、「死刑を覚悟していた」が、56年6月の特別軍事法廷で禁固19年という「予想外の寛大な判決」を受けた²⁴。

藤田は当初、中国側に反発していた。元撫順戦犯管理所所長・金源の証言によると、藤田は「毛沢東に会わせろ」と要求し、「お前たちは国際法を踏みにじっている。戦争が終われば、即捕虜は送還しなければならない」と詰め寄った²⁵。しかし藤田はその後、反省し、判決直後に同情の言葉を投げた土居に対して逆にこう諭すまでに改心した。

「あなたたちは日本の高級将領で、日本の軍国主義戦争の期間、われわれと似たような悲劇を演出した。過去の歴史を忘れては今後の日本に希望はない。われわれは深い反省と、中国人民の理解という基礎があって初めて日中友好を語る資格があるのです²⁶」

元軍国主義者は中国を回るうちに中国への敵対意識は消え、日中友好の重要性を認識するよう、心情に変化が現れた。中国側からすれば、彼らを「日中友好」の先兵として期待する意図を込めたのだ。

東北視察を終え、廖承志は9月4日、毛沢東に元軍人訪中団に関する報告書を書くが、「彼らの日本に対する影響をさらに拡大させるため、主席が彼らと一度接見するのは非常に大きなメリットがある」と提案した²⁷。やはりここでも元軍人を利用する政治的狙いが読み取れる。

毛は廖の提案に同意し、その日に元軍人代表団全員と会見した。迅速な対応であり、元軍人代表団を重視した表れであった。廖が元軍人を引き連れ、接見庁に入ると、毛は既に待機して

おり、一人一人と握手して座るよう勧めた後、開口一番こう語り掛けた。

「日本の軍閥がわれわれを進撃したことに感謝します。そうでなければわれわれはこんにち、北京にたどり着けなかったでしょう。過去にあなたたちはわれわれと戦争したが、中国を再び見に来ることを望んだ元軍人の皆さんを歓迎します」。毛はさらにユーモアのある言葉を続けた。

「あなたたちはわれわれの先生です。感謝しなければならない。あなたたちが戦争し、中国人民を教育してくれたため、撒かれた砂のような中国人民は団結できた²⁸」

毛は天皇や天皇制にも言及した。「ラオス、カンボジアは王国であり、日本は天皇制です。われわれはこれらを尊重しています。生物学者である天皇陛下と日本人民によりしくお伝え下さい²⁹。これは天皇や天皇制に干渉しない方針を示したものだが、「陛下」と敬称を付けた「よりしくお伝え下さい」との発言は天皇を「元首」ととらえた意識的なものと言える。毛から日本の軍国主義に対する非難をぶつけられることを覚悟していた遠藤ら元軍人は、毛のユーモアあふれる言葉を聞いて驚いたのは言うまでもない。

4. 「中国通」を重視した遠藤三郎

一方、元軍人の幹事役を務めた遠藤が最も頭を痛めたのは人選だった。遠藤は56年と57年に元軍人訪中団を結成したが、遠藤は72年に「人選のまずさから中国の好意を裏切り国辱を晒す様なこともあり、私も少々いや気がさし、周総理に今後軍人団の訪中はやめますとやった」と振り返っている³⁰。忠君愛国にこり固まり、中

国に対して優越感の抜け切らない元軍人は中国で何を聞いても悪意に取るのみで礼を欠く者も少なくなったと遠藤は述懐している³¹。

56年の訪中では対米配慮を鮮明にした日本政府と自由民主党からの圧力を受け、思うような人選を組めなかったが、57年の訪中では、中国側や遠藤が訪中してほしいと白羽の矢を立てた元軍人が訪中を固辞したことも大きかった。

第2次元軍人訪中団を結成するに当たり、中国は時期として57年5月を希望し³²、A級戦犯として終身刑の判決を受けた元元帥・陸軍大将・畑俊六³³が参加するよう求めた³⁴。魯迅や郭沫若らと交流を深めた上海の内山書店店主で、戦後日中友好協会理事長に就任した内山完造が56年末に訪中した際、会談した廖承志が第2次訪中団には畑が参加することを希望した。この話を内山から聞いた遠藤は、ただちに畑と連絡を取り、意向を聞いたが、「保釈中の『戦犯』の身であるため、公の場では都合が良くない」と辞退した³⁵。

中国側がなぜ畑の訪中を望んだかは外交档案では明らかではないが、親台湾派の元軍人を切り崩すためにも元軍人関係者の間で影響力のあった畑を取り込もうとしたとみられる。

遠藤はこのほか、終戦直後に首相に就任した皇族で元陸軍大将・東久邇宮稔彦の意見も聞いた。東久邇宮は訪中を熱望したが、健康状態を理由にあきらめた。このため遠藤は、内山完造や平野義太郎（「中国研究所」所長）と相談。3人は磯谷廉介元中將が最適だと判断し、磯谷に打診したところ、「外務省が旅券を発給してくれば、行きたい」と答えた。

遠藤は57年1月25日付の廖承志宛て手紙³⁶で上記のような経緯を説明している。遠藤は当時

の石橋湛山内閣は国交回復には積極的な態度とは言えないが、日中貿易の促進を推進していると評価していた。さらに出入国を所管する岸信介外相、中村梅吉法相、三木武夫自民党幹事長は長年の友人であり、望みがないわけではないと見ていた。この手紙には磯谷の経歴が追記されている。「関東軍参謀長の際のノモンハン事件の引責で軍職を離れ、太平洋戦争中には香港総督として召集され、戦後は『戦犯』として南京で拘留された。日本元軍人の中で屈指の『中国通』であり、私の幼なじみで人格者である」

しかし国民政府の「戦争罪犯処理委員会」が終戦後の1945年11～12月にかけて5回に分けて計444人の日本人戦犯の名を挙げた名簿³⁷を作成するが、ここで磯谷は「日本陸軍の中の著名な中国通で、侵略主義を主張した」と問われた。47年7月22日に中国軍事法廷は終身刑を宣告した³⁸。中国侵略を拡張させた典型的な軍国主義者と見ていた磯谷の訪中についても中国側は歓迎するのだ。

受け入れを進めた中国人民外交学会は57年3月28日付で、共産党において日本などの対外活動を統括した党中央国際活動指導委員会（主任・王稼祥党中央対外連絡部長）宛ての内部報告³⁹で、遠藤が進める第2次元軍人訪中団の人選に関して「今月中に組織しわれわれに通知してくるだろう」と見通した上で遠藤から「海軍から1人の大将、陸軍からも大将1人が渡航できるよう努力したい。自分（遠藤）の随行も可能だ」との意向が示されたことを明らかにした。中国側は明らかに、日本国内の保守勢力に影響力の大きい「大将訪中」を期待していた。

これを受け、遠藤は57年4月8日付の謝南光宛の手紙⁴⁰で、第2次訪中団参加に向け交渉し

た有力人物として下記の元帥・大将らの名を挙げた。ただ「あなたたち（中国側）の希望とわれわれの昨年（56年訪中団）の経験を基に昨年末から何度も交渉してきた」と吐露しており、人選難航を強調した。

- (1) 畑元帥…仮釈放の身のため国内で正式の場に出るのは不都合。
- (2) 東久邇宮大将…台湾政府との関係でしばらく行かない。
- (3) 岡村大将⁴¹…東久邇宮と状況は同じで、台湾政府との関係でしばらく行けない。
- (4) 今村大将⁴²…日本政府の命令に基づき、日本政府の旅費負担でなければ絶対に行かない。（遠藤は）外務省と連絡したが、外務省は彼を派遣する意思はない。
- (5) 下村大将⁴³…痔を患い、最近病床にあり、行くのは都合が悪い。
- (6) 河辺大将⁴⁴（英霊奉議会会長）…自分は敗戦の責任者であることこだわり、行くのはふさわしくない。弟の虎四郎も重病のため離れたがらない。
- (7) 磯谷中将…今年1月には参加を希望したが、最近は突然、躊躇している。3月26日に私は千葉県一宮温泉の自宅を訪れて忠告したが、彼は「関心がない」と言い続ける。政治的な強い働き掛けがあったと考えられる。

遠藤は中国戦線で戦った経験豊富な大物を列挙したが、いずれも断念せざるを得なかった。一方、中国は人選の難航もあり、同時期、「遠藤ルート」とは別のルートを模索した。これが自由民主党の衆院議員・辻政信とのパイプである。

人民外交学会が57年4月18日付で党中央国際

活動指導委員会宛てた内部報告によると、廖承志が56年、辻政信に電報を打ったところ、辻は日本元軍人訪中団の組織を希望。さらに辻は最近、廖に連絡し、57年5月に彼の紹介する元軍人を訪問させたいと伝えた、と報告した⁴⁵。

辻が周恩来と最初に会ったのは1955年だった⁴⁶。これがきっかけだが、中国政府は辻について「日本元軍人の中で一定の勢力を有している」と評価しており⁴⁷、周恩来は57年2月27日、元陸軍中佐で秘書の朝枝繁春⁴⁸を伴った辻と2時間以上にわたり再び北京で会談している⁴⁹。会談には廖承志も同席したが、中国側は辻が元軍人の間で有する影響力に期待し、訪中団のまとめ役として白羽の矢を立てた。

辻は帰国直後の3月28日付で廖に宛てた手紙⁵⁰で、周との会談にも触れ、「周総理の見解と私の信念は一致している」とし、自分が日中友好人士であることを訴えた。

辻はこう綴った。「日本は一日も早く中国（北京）と国交を回復しなければならぬ。二つの中国を承認するのは誤りだ。私は日中国交回復促進のため私の力を全部出し切る決意である」

辻が自ら選んで推薦したのも、遠藤が1月の廖宛ての手紙で推した磯谷だった。辻は廖宛ての手紙で「磯谷氏と廖先生のお父様⁵¹は肝胆相照らす親友です。私の報告に磯谷は満足の意を示し、新中国を見ることを熱望しています」と記している。さらに辻は「訪問時期は5月中旬が適当だと認識している」と記載している。

興味深いのは、前述したように遠藤は磯谷の自宅を訪れ、訪中を説得したが、いったん参加を希望した磯谷が「関心がない」と拒絶したことである。遠藤自身は4月8日付の謝南光宛て手紙で「政治的な強い働き掛けがあったと考え

られる」と漏らしたが、この「働き掛け」の背景に辻の存在があった可能性が極めて高い。

つまり中国が元軍人訪中団実現に向け接触した遠藤と辻は、お互いに連絡を取り合っていないことになる。辻は56年の第1次訪中団の際、「私にとってはっきりしている最大の障害は、辻政信君が自由民主党内で反対意見を提出したことです」と中国側の手紙で訴えていると既に触れたが、元軍人はいがみ合った。

一方の辻も3月28日付の廖宛ての手紙で「遠藤三郎中將が推薦する軍人団は、磯谷団が貴国を訪問した後に実現するだろう」と記し、遠藤の第2次訪中団より自分が推薦した訪中団を先に行うよう中国側をけん制している。

しかし中国人民外交学会は4月18日付の中央国際活動指導委員会宛ての内部報告で、5月に遠藤の第2次訪中団を先行させ、9月に辻の団を招待すると決定。これを受け、外交学会の呉茂孫秘書長は、辻宛てに手紙⁵²を出し、「先生が積極的に発起した磯谷元中將率いる日本元軍人代表団が5月に訪中を希望する件ですが、われわれは当然のことながら歓迎します。ただ事務準備の原因のため訪中時期を9月に遅らせることは可能でしょうか」と提案している。

5. 元軍人接待計画の全容

中国側は結局、6月26日からの遠藤訪中団を優先した。そして人民外交学会は同月11日付で、「第二批日本前軍人訪華団接待計画（絶密）」（以下、「接待計画」）⁵³を作成している。

「接待計画」によると、訪問団では、第1次訪中団参加を希望したが、日本政府から「多すぎる」との理由ではじかれた元軍人が多かった。中国政府が期待した大將は誰も加わらず、

中將も団を率いた遠藤を含め2人とどまった⁵⁴。

実際に訪中したのは19人で、「接待計画」は「第1次訪中団が、（軍の）情報・特務関係者や『中国通』が比較的多かったのに比べ、第2次の主要メンバーは参謀関係者で、中国事情を知っている人は比較的少ない」と紹介している⁵⁵が、ここでも「中国通」を集めようとした遠藤の思惑は外れることになる。

さらに「接待計画」は「訪中目的」について「わが国の国防力とわが国の建設状況を理解してもらい、わが国の今後の対日方針をさらに観察するのに便宜を図ることだ」と指摘。「接待方針」としては「われわれは『求同存異』（小異を残して大同につく）の精神に基づき、情熱を持って彼らを接待し、彼らに対して『中国は真に日本との友好協力を主張している』『中国は決して日本を侵略しない』』ということを一層理解してもらおう」と掲げている。かつての軍国主義をひきずり、反中の人物がいても、そこは我慢・妥協して、日中友好推進という政治目的を優先する徹底した意向があることがうかがえる。

その表れとして、19人の全旅費と中国国内での生活費は中国側の負担で、宿泊は最高級の北京飯店が用意された。元将官及び60歳以上には1人部屋が提供される厚遇で迎えられた。さらに「接待機構」として廖承志、喬冠華（中国人民外交学会副会長）、趙安博の三人組による「指導小組」が組織されたのだ⁵⁶。

II 「平和攻勢」と日本取り込み

1. 左派から右派重視への転換

なぜ中国共産党・政府は、元軍人訪中団を重

視したのか、という問題を次に考えてみたい。本稿冒頭で述べたように、元軍人訪中団が実現した56～57年は、中国政府が対日国交正常化に向けて動きだし、「以民促官」政策の下で民間交流が展開された。こうした中で、共産党・政府は元軍人を招待する戦略的な意味をどこに見いだしたのか、という論点である。

中国側は実は、54年末の鳩山内閣成立前から、対日国交正常化の方針を打ち出している。周恩来は52年4月30日に主宰した「第1回駐外使節会議」で「われわれの外交方針と任務」と題して総括発言を行った⁵⁷。周が強調したのが「別にかまどを築く」というフレーズだ。つまり「国民党政府と各国が構築した外交関係を認めない」と原則を述べつつ、「新たな基礎の上に各国とは別に新たな外交関係を構築する必要がある」と打ち出したのだ。さらに「資本主義世界は一枚岩ではなく、われわれは区別して対処しなければならない」と語り、柔軟な外交政策を目指す方針を提示した。

新たな外交政策の大きな照準として定められたのが日本だったことは、第1回駐外使節会議の1カ月前の4月1日未明、周恩来が、日本通・廖承志を、自分の居住する中南海西華庁に来るよう指示したことからも明らかである。廖はここで「中日関係に関する文件」という文書を見せられ、周は「帝国主義の政府」と「その国家の人々」を区別するという方針を示した。「毛主席の指示であり、中央が決定した対日方針だ。中央は中日人民の間の友好関係を展開することを決定した。日本絡みの問題はあなたの責任で決定してほしい」と命じた⁵⁸。

吉田茂率いる日本政府は52年4月28日、国民政府（台湾）と外交関係（日華平和条約）を締

結。これに対抗する「新外交」として「民間・人民外交」を展開することになった。こうした中で周は次々と日本人を招待しては面会し、友好的なメッセージを送り取り込んでいくのだ。

周が戦後、最初に面会した日本の客人は平和擁護日本委員会の大山郁夫会長（参議院議員）⁵⁹。53年9月28日に大山と会見した周は「中国は世界各国と（外交関係を）回復したい。とくに日本との関係を正常化したい」⁶⁰と打ち明けた。

53年3月にスターリンが死去し、同年7月には朝鮮戦争の休戦協定が締結された。54年4月にはインドシナ戦争休戦会談がジュネーブで開催され、周は建国後初めて参加する国際会議の舞台で外交手腕を発揮し、国際社会に存在感を示した。さらに同月29日、チベットをめぐるインドとの協定に調印し、「平和五原則」（領土主権尊重、相互不可侵、相互内政不干涉、平和互惠、平和共存）を盛り込んだ。

「平和攻勢」へと舵を切ったのは、朝鮮戦争などで疲弊した国内経済を立て直し、特に53年から始まった第1次五カ年計画に集中できるよう安定かつ平和的な国際環境が不可欠だったからである⁶¹。これに重なる形で実現した鳩山への政権交代は、中国政府にとって対日国交正常化への期待を高める結果となった。「（55～57年の）2～3年近くでわれわれは多くの外国の友人を招待したが、統計によれば日本の友人は第1位だ」⁶²という周の発言を見ても、中国政府がこの時期の「平和攻勢」の最大のターゲットが日本だったことは一目瞭然であろう。

外交部副部長・張聞天は56年4月30日、中国に駐在する社会主義国の大使を集めた席で「日本政府は親米だが、動揺している。人民は反米

で、政府に対する圧力を高めている」と指摘。「われわれの日本に対する路線は米国から離脱させ、中立路線に走らせることでわれわれとの関係を正常化することだ」と打ち明けた⁶³。日本国民への働き掛けで日本政府を動かそうという基本戦略を持っていた。

54年末に鳩山政権が成立すると、党対外連絡部長・王稼祥は55年3月、張聞天と相談し、周恩来の同意も得て「中共中央の対日政策と対日活動に関する方針と計画」という、政治局の採択を経た建国後初の総合的な対日政策を策定した。この中で特に工作を進める分野として(1)中日貿易、(2)漁業問題、(3)文化友好往来、(4)中日両国議会間の往来、(5)中国にいる残留日本人と戦犯問題、(6)中日両国関係の正常化問題、(7)世論工作、を挙げている⁶⁴。

中国外交部档案館に所蔵された外交档案を読む限り、確かに中国政府はその後の対日交流に関して上記の7点に重点を置いて展開している。しかしどうしても招待するのは、野党・社会党や平和団体、労働団体など左派人士に偏った。「味方」である左派人士を最大限利用しつつ、「敵」だった「右派」をどう取り込むか。周はこれら左派人士に対して鳩山の訪中を歓迎すると繰り返し発言している。56年5月5日にはこう述べ、国交正常化への思いを伝えている。

「中国の空港を彼（鳩山）のために開放している。日本の飛行機を利用してもいい。日本のパイロットが操縦し、直接北京に飛んでもいい。私は北京空港に行き、彼を歓迎する」⁶⁵

続く同年6月28日、周は、国鉄労組などの訪中団に「国民外交の方法を続け、残るのは中国の総理・外相（周恩来）と、鳩山首相と重光外

相がシャンパンを飲むことだ」と伝えた⁶⁶。

しかしこれら左派分子を通じてメッセージを託しても、特に対米重視の重光は、日中接近に警戒を強める米国に配慮し、対中関係の進展には慎重だった⁶⁷。周も56年5月10日、日本の平和人士との会見で、800~900人の日本人を招待したことに触れ、こう不満をぶつけた。

「重光葵先生は怖がっているようである。今年は旅券を発給したがっていない。彼は1つの考えを持っている。それは、中国に行った日本の友人がきつと共産主義の宣伝を受けるに違いないと思っていることだ」⁶⁸。それでも周は56年5月5日に日本の労組関係者と会談した際に「(私は外相を兼務しており)重光葵先生に、『われわれはこの部屋を掃除して待っている』と知らせて下さい。われわれは彼を歓迎します」⁶⁹と述べ、我慢強く待つ姿勢も示した。

周は56年5月をピークに、国交正常化を熱望しているとのメッセージを立て続けに送った。しかし実際に鳩山の対中関係改善への気持ちは既に萎えていた。首相就任5日後の54年12月15日夜のラジオ放送で「中共も国府もそれぞれ立派な独立国だ」⁷⁰という趣旨を述べた鳩山だが、米国の反発を受け、55年2月27日の総選挙後、「自主外交」を低調にせざるを得なくなり、日中関係の基軸を貿易推進に置くのだった⁷¹。

一方で中国側もそもそも、政権への影響力が乏しい左派人士だけと交流しても国交正常化に結び付かない限界を知っていた。次の手として毛沢東は与党・自民党の親中勢力に期待するようになり、61年1月24日に社会党の黒田寿男衆院議員らと会見した際、こう持論を展開した。

「日本人民の関係と日本政府の関係は区別があり、分けなければならぬ。また日本政府内の

関係も同じではなく、主流派といゆる反主流派がある。彼らは完全に一致していない。松村（謙三）、三木（武夫）、高崎（達之助）、河野（一郎）、石橋（湛山）。これらの人々はわれわれの間接的な同盟軍だ。そして日本人は直接的な同盟軍だ。自由民主党内部の矛盾はわれわれの間接的な同盟軍である」⁷²

この対日戦略は張聞天が56年4月30日に述べた内容と合致する。張は「政府内部で鳩山首相と重光外相の一致は不完全だ。鳩山は関係改善に傾いているが、度胸がなく前進しては後退する。（中国の）策略は米日間の矛盾、さらに日本統治内部の矛盾を利用することだ」と指摘。具体的に鳩山には好意的に対応し、重光には批判を多くして孤立させる、という作戦を語っている⁷³。こうした対日方針を受け、56年5月の「鳩山訪中熱望」発言につながるのだ。

さらに本稿の研究範囲から外れるが、1972年に国交正常化が実現した際、毛沢東は田中角栄首相に「ある人は、われわれが特に右派とぐるになっているとののしる。（それに対して）中日復交問題の解決ではやはり自民党の政府に頼ることだ、と私は言っているのですよ」⁷⁴と指摘したが、結局は与党主流派や右派に頼らざるを得ない現実を漏らしたものだ。

毛の「右派重視」原則の中で、最初に目を着けたのが元軍人という「右派」だった。もともと片山哲の訪中団に加わった遠藤に対して毛が「左派分子よりも右派人士に会いたい」と持ち掛けたのがきっかけだが、張聞天は「客人招待の原則は右派をより多く」との新たな方針を示し、遠藤や辻を窓口にした交渉を本格化させる、という経過をたどったのは前述した通りである。

しかし重光らは元軍人訪中団を強く警戒した。当時、日本政府は元軍人訪中団を推進する中国共産党・政府の狙いをどう見ていたのか。

中国が作成した前掲「訪中問題始末」には、日本政府が、元軍人を招聘する中国側の狙いを次のように指摘し、警戒を強めていたと言及している。（1）元軍人の中共に対する考え方を变えて日本の右翼勢力を分断する、（2）元軍人の反米意識を駆り立てる、（3）日本国内の情報を収集する—などという点が挙げられているが、つまり中国側は、日本政府が抱いていた警戒感をほとんど把握していた上で、より一層、元軍人の招聘に力を入れていたことになる。

中国が元軍人訪中団を招聘する狙いとして、日本側が指摘した上記の3点については確かに当てはまるが、これだけでないことが、中国の外交档案から読み取れる。

1つは、元軍人が持つ日本政界への影響力という観点である。戦後、衆院議員や参院議員を務めた辻政信は、57年2月27日に周恩来と会談。首相・石橋湛山（同25日に病気を理由に首相を退任）の密使として2カ月間で12カ国を回り、エジプトのナーセル大統領やユーゴスラビアのチトー大統領らと会談したと説明し、「石橋は私に『日本は向米一辺倒ではなく、中国やアジア・アフリカ諸国と手を携えなければならない』と話した」と周に訴えている⁷⁵。

秘書の朝枝繁春を伴った辻の訪中は、中国の方から招待したものではなかった。旅費も自分たち持ちで、ビザ手続きも1月22日付で、外交部が「特急」扱いで処理するなど、突然の慌ただしい訪中だったことをうかがわせている⁷⁶。卓越した話術を持つ辻が会談をリードしているが、周は、戦中、策略家として名を馳せた辻に

対して日本帝国主義と米国を重ね合わせるなどして「旧時代の陰謀詭計のやり方は通用しない。新たなやり方でこそ共存できる」「侵略者は必ず失敗する」「あなたは旧中国には非常にくわしいが、新中国の内部状況は知らない」などと辻への警戒感を表している部分もある。

しかし周は、辻に日本政界の状況を聞き出そうとする。これに対して辻は「私は保守政党にいて、米軍撤退要求と日中国交正常化においては社会党より断固としている。米国は私を『反米ボス』と言うが、『ボス』というのは違う。米国が圧迫するので日本国民の覚悟が強くなっているのだ」と答える。さらに「反米」「親中」を鮮明にした辻が、鳩山一郎、石橋湛山、三木武夫、河野一郎ら自民党の重鎮と関係が深いと誇示したことから、周はこう持論を展開する。

「中日関係は最終的に回復しなければならぬが、時間が必要だ。決して『二つの中国』を許さない。これは米国の考え方であり、蒋介石さえ賛成していない。社会党は『二つの中国』に反対しているが、自由民主党は米国を恐れて反対することに難色を示している。私は、あなたが自由民主党の友人たちに、『二つの中国』があると幻想を抱いてはいけぬと伝えてほしい。誰がこうして中国を刺激することを言っても、われわれは過去数十年間に及ぶ不愉快を忘れ、友好を新たにしたい」。台湾と断交しなければ、国交正常化は不可能との原則を、自民党首脳に伝えてほしいと、辻に託したのだった。

一方、遠藤も中国側の手紙の中で、岸信介や三木武夫ら自民党の実力者と長年の友人であると記しており、中国側が日中関係推進に向けた政界工作のため、元軍人人脈を利用しようとした点は否めないだろう。

2. 「過去」より「反省」重視

さらに中国が元軍人に期待したのは、「もう2度と日本と戦争をしたくない」という単純かつ重い課題を抱えていた点がある。50年代、毛沢東や周恩来ら指導者はもう2度と日本と戦争をしたくないという気持ちから、国交がなかったにもかかわらず、日本に大きな関心を持ち、積極的に日本からの客人と面会していた⁷⁷。

周恩来は57年7月3日、遠藤率いる第2次元軍人訪中団と会見した⁷⁸。ここで周は「われわれは遠藤先生が再び組織し、第3次、第4次も継続してもらいたい」と述べた上で、「なぜわれわれがあなたたちを歓迎するのか」と素朴な疑問に対する答えを自ら提示しているのだ。

「あなたたちはかつて戦争に参加したから、戦争の苦しみと残酷さをより理解している。中国に来て戦争の災難を受けて立ち上がった中国人民はどんなに平和を渴望し、経済建設を進めているか見ることができる」と述べ、両国が平和的な友好関係を強化する必要性を訴えた。

周恩来が「特に日本の元軍人のわが国訪問が非常に重要だ」と指摘したのは、かつて対中侵略戦争を推し進めた軍国主義者に対して「反省」を求め、戦争を真に清算しようと目指したためと言える。周は56年に「中日停戦は既に10年経過したが、戦争状態がまだ終結せず、国交は回復していない。これは極めて正常ではない。両国人民の願いに背き、極東の平和にマイナスだ」と表明している⁷⁹。日本で軍国主義者が台頭することを抑え、侵略戦争に関与した元軍人ら「右派」を平和・友好人士に転向させて初めて、過去を清算して日本との国交正常化を進められると考えたのだ。

外交档案に記載された毛沢東や周恩来の発言

を見て注目したい点は、中国が元軍人らに対して過去の過ちを問うていないことだ。逆にA級戦犯として終身刑を宣告された畑俊六を積極的に招待しようとしたり、対中侵略戦争に深く関わった磯谷廉介の訪中を歓迎したりしたことなどをみると、「過去の事実」より「その後の反省」を重視しているのである。

3. 戦後処理の一環としての戦犯問題

かたや元軍人訪中団が進んだ1956年前後、中国がほぼ同時進行で進めたのが、撫順などで収容された日本人戦犯に対する処遇である。

日本人戦犯は、元軍人と同じ軍国主義者というカテゴリーに分類されるため、共産党・政府の「元日本軍人観」を検証する上でも重要なため触れておきたい。中国政府が52年から着手した新外交政策に合わせて日本との国交正常化を模索した際、戦犯問題は「戦後処理」の一環として解決に向けて動き出した。

1,062人に上った日本人戦犯に対する裁判が終わり、起訴を免除された1,017人が釈放、帰国した後の56年11月23日に外交部アジア局二科が作成した報告⁸⁰がある。ここには「主席談話精神」として「中日国交回復に対する呼び声が日増しに高まる状況を考慮し、病気を患っていたり、反省していたり、罪の軽かったりする戦犯を主導的に釈放するのはわれわれにとっても有益だ」との指示が記載されている。つまり日本人戦犯への寛容な処理に際して過去に何を行ったかより、「その後の反省」を重んじる現実的な政策が取られ、対日国交正常化に結びつける戦略を描いたのだった。

戦犯問題を検討し始めたのは、最高人民検察院が中共中央の指示に基づき、戦犯に対する罪

行調査で証拠を集める方針を確定した53年冬が最初だったとされる⁸¹。同検察院は55年2月17日、日本人戦犯596人をまず釈放する方針を示している⁸²。これを受け、周恩来は1955年10月15日、上林山栄吉率いる日本国会議員訪中団と会談した際、「(罪の軽い戦犯など)われわれは一部を既に釈放した」と打ち明ける⁸³。毛沢東も同年11月28日に片山哲と会談した際、「近いうちに日本の戦犯抑留者600~700名を釈放します」と話し、同席した遠藤らを驚かせた⁸⁴。

その後、56年1月に検察院の「量刑研究小組」が958人の戦犯を釈放するという報告を周恩来に書面で提出⁸⁵。周は日本人戦犯を審理する瀋陽特別軍事法廷裁判長が「戦犯に賠償を要求するのが当然だ」と指摘すると、「賠償はいらない。賠償というのは日本人民が出す金ではない」とたしなめ、戦犯を改造し、「友人」に変える政治的判断の必要性を強調した⁸⁶。

撫順戦犯管理所に収容された藤田茂のケースで前述したが、中国は日本人戦犯の場合も元軍人と同様、「過去の事実」よりも「その後の反省」を重視し、平和・友好人士に転換させようとした。こうした寛大な方針を日本側に示すことで、当時同時進行で目指した対日国交正常化につなげようという対日戦略を描いた。

III おわりに～中国戦略の挫折

最後になるが、元軍人を招待する中国の戦略は一体、日本政府の対中政策や国交正常化の推進にどれだけの影響を及ぼしたのか考えたい。

辻政信は、周恩来との会談で過去の侵略戦争への謝罪は明確にしていないが、会談の最後で「私の疑問は全部解決した。戦争や日本に対す

る考えははっきりした」と周の考えに賛同し、周との会談では「あなたの話を必ず日本政府に知らせる」と強調した。辻は61年にラオスで方向不明になり、結局そのまま見つからず、68年に死亡宣告されるわけだが、それに比べて遠藤は中国からすれば、一貫して中国の主張や友好的な対日メッセージを代弁する「宣伝塔」として重視され続けた。

55年11月29日、片山訪中団団員として加わった際には、人民広播電台（ラジオ）で「新中国訪問の感想」と題して演説。(1) 共産国家の対外侵略問題は、こと新中国に関して言えば、(侵略しないという) 私の判断は絶対に間違っていない、(2) 新中国の変化は枚挙に暇なく国内は清潔で人々は満面の笑みだ、(3) 日本元軍人の地位をもって中国人民におわびする、と表明⁸⁷。その直後には「世話人会」を結成。56年、57年に続き60年に徳地末夫と訪中した遠藤は、61年8月に「日中友好元軍人の会」を設立、日中友好と平和憲法擁護の活動を続けた。

同様に撫順戦犯管理所に収容され、釈放後に帰国した元戦犯で組織した「中国帰還者連絡会」(中帰連)の藤田茂も、遠藤ら同様に中国に対する贖罪意識を持って活動した。

しかし遠藤らの活動の特徴は、日本国内ではなく、中国共産党・政府を相手として直接連携しながら、中国側主導で動いたことだった。こうした結果、元軍人訪中計画は、米国配慮を強める日本政府の圧力や、元軍人主流派の反発を受けた。遠藤自らが「(「日中友好元軍人の会」) 発会の当時は旧軍人の主流に大きな衝撃を与えましたが、反面その妨害も甚だしく予期の様に発展し得なかった」⁸⁸と振り返ったように、現実の日中関係や国交正常化に直接的な影響を及

ぼし得なかった。

中国による元軍人訪中計画が本格化した1955年は、ちょうど終戦から10年が経過した時期だ。戦争の記憶はまだ強烈に印象として残る中、日本国内では敗戦国としての被害者意識と、中国に対する加害者意識が複雑にねじれ、右派の影響力が強い中で被害者意識が優先して語られる風潮が強いのも事実だった。遠藤は元軍人訪中団の人選の際に、畑俊六や磯谷廉介ら「中国通」を集めようとしたが、自分がそうであったように、中国での戦争の悲惨さや残酷さを熟知しているため中国への深い贖罪や反省を引き出せると考えたからではないか。

しかし現実に「中国通」元軍人の歴史認識は「贖罪意識」と「優越意識」の間で揺れ動いた。遠藤は2回にわたった元軍人訪中団失敗の原因を「中国に対する優越感の抜き切らない旧軍人」にあると回顧したが、56年の元軍人訪中団の際に遠藤が過去の侵略戦争に謝罪したところ、中には「国辱」だと抗議した元軍人もいた⁸⁹。共産主義に対する嫌悪感もあり、中国が期待したように親台湾派の元軍人を消滅させ、親中派一本にまとめることはできなかった。

また中国は元戦犯に対しても帰国の前に「中国人民の平和建設」の様子を参観させた⁹⁰。中国は、中国の意向を伝達する「先兵」として日本国内での対中感情改善に期待したのだが、元軍人の亀裂が深刻化する中で、中国の思惑と戦略は挫折し、国交正常化は72年まで実現しなかったのである。

[投稿受理日2012.8.24/掲載決定日2013.1.24]

注

- 1 中国外交部档案馆「周恩来総理接見日本和平代表団和宮崎竜介等人談話記録」105-00500-02。岡田晃『水島外交秘話—ある外交官の証言』（中央公論社、1983年、63頁）によると、55年には日本側からは600人近い人々が訪中し、その後も毎年1,000人以上の日本人が訪中した。
- 2 中共中央党史研究室張聞天選集伝記組編、張培森主編『張聞天年譜 下巻（1942-1976）』、北京：中共党史出版社、2010年（再版）、716-717頁。
- 3 『張聞天年譜』、716-717頁。
- 4 陳肇斌『戦後日本の中国政策 1950年代東アジア国際政治の文脈』、東京大学出版会、2000年、145-160頁。
- 5 服部龍二『日中国交正常化—田中角栄、大平正芳、官僚たちの挑戦』、中公新書、2011年、はしがき。
- 6 満州事変翌年の1932年8月、関東軍作戦主任参謀に就き、満州事変の休戦協定である33年の「塘沽協定」の作成にも関わった。同参謀の前任者は石原莞爾。終戦後の47年に連合国軍総司令部（GHQ）から逮捕命令が出て巣鴨拘置所に入所したが、起訴されず、1年もたたずに釈放された。
- 7 呉学文、王俊彦『廖承志与日本』、北京：中共党史出版社、2007年、222頁。
- 8 廖は日本で生まれ、早稲田大学第一高等学院に通った「日本通」。
- 9 遠藤三郎『日中十五年戦争と私—国賊・赤い將軍と人はいふ』、日中書林、1974年、354-355頁。
- 10 前掲『日中十五年戦争と私』、482頁。
- 11 中国外交部档案馆「關於日本前軍人代表団訪華問題双方来往的電函、日本前軍人訪華問題的始末」、105-00504-01。
- 12 前掲『日中十五年戦争と私』、478頁。
- 13 前掲「關於日本前軍人代表団訪華問題双方来往的電函、日本前軍人訪華問題的始末」によると、遠藤らは今村均元陸軍大將や下村定元陸相らに訪中を求めたが、断られた。
- 14 中国外交部档案馆「關於日本前軍人訪華団名單的請示及往來電函」、105-00504-03。
- 15 前掲「關於日本前軍人代表団訪華問題双方来往的電函、日本前軍人訪華問題的始末」。
- 16 同上。
- 17 同上。
- 18 同上。
- 19 前掲『日中十五年戦争と私』、478頁。
- 20 遠藤三郎と同様、関東軍で作戦参謀を務め、ソ連と衝突したノモンハン事件では独断専行し、大敗を喫した。太平洋戦争においてもガダルカナルやビルマ戦線など激戦地で指揮したものの失敗。戦犯指名を受けたが、逃れ続け、50年にはついに解除となった。その体験記『潜行三千里』はベストセラーになり、52年衆院議員に当選し、4期連続務め、参院に転じた。
- 21 前掲「關於日本前軍人代表団訪華問題双方来往的電函、日本前軍人訪華問題的始末」。
- 22 社説は「人の行き来をもっと自由にして、お互いが相手の国の実情を十分に理解できるようにすることが大切である」と訴えている。
- 23 中国外交部档案馆「第二批旧軍人訪華事」、105-00842-03。
- 24 藤田茂「中国人民の寛大政策について」、<http://www.ne.jp/asahi/tyuukiren/web-site/>、前掲「廖承志与日本」、204頁。
- 25 「日本戦犯在撫順戦犯管理所」『瞭望』、2010年8月23日。
- 26 前掲『廖承志与日本』、222-223頁。
- 27 同上、223頁。
- 28 同上、223頁。
- 29 田桓主編『戦後中日関係史年表1945-1993』、北京：中国社会科学出版社、1994年、78頁。
- 30 前掲『日中十五年戦争と私』、474頁。
- 31 前掲、356頁。
- 32 中国外交部档案馆「周恩来総理接見日本第二批軍人団座談記録」、105-00541-02。
- 33 1939年陸相、41年に支那派遣軍総司令官、45年12月にA級戦犯として逮捕命令が出て起訴された。極東国際軍事裁判（東京裁判）で48年11月に終身刑を宣告されたが、54年10月に仮釈放。58年4月に赦免され、同年7月に偕行会の会長に就任した。
- 34 前掲「第二批日本旧軍人訪華事」。
- 35 同上。
- 36 同上。
- 37 北京市档案馆「戦犯処理委員会公布第一至第五批日本戦犯名單」J181-010-00138。
- 38 『朝日新聞』1947年7月23日。
- 39 前掲「第二批日本旧軍人訪華事」。
- 40 前掲「第二批日本旧軍人訪華事」。
- 41 岡村寧次元陸軍大將。北支那方面軍司令官などを経て支那派遣軍総司令官で終戦を迎えたが、岡村は蒋介石ら国民党と協力し、中国の戦犯裁判で

- 無罪になり、49年に帰国した。
- 42 今村均元陸軍大将。関東軍参謀副長、第8方面軍司令官などを歴任。54年に巢鴨拘置所出所。
- 43 下村定元陸軍大将。関東軍高級参謀、北支那方面軍司令官。終戦直後に日本で最後の陸相。59年に参院議員。
- 44 河辺正三元陸軍大将。支那派遣軍総参謀長など歴任。弟の河辺虎四郎は元陸軍中將で、GHQ参謀第2部のウィロビー少將と連携し、諜報機関「河辺機関」を設立。
- 45 前掲「第二批日本旧軍人訪華事」。
- 46 中国外交部档案馆「日本国会議員辻政信来華事」105-00895-03, 辻政信『動亂の眼 アジア・アラブの指導者と語る』, 毎日新聞社, 1958年, 220頁。
- 47 前掲「日本国会議員辻政信来華事」。
- 48 中国外交部档案馆「外交学会邀請日本前軍人朝枝繁春訪華請示, 往來電函」(105-00504-02)によると、朝枝は大本營参謀を務め、ソ連が中国東北部に進軍した際、大本營派遣の参謀として関東軍で作戦を指揮。戦後、貿易に従事し、56年6月には日本貿易代表団に加わり訪中した後、レバノン・エジプトに向かう経路地の香港で、北京で面会した趙安博に手紙を書き、革命後の中国の政治経済事情を学習するため、エジプトから日本へ帰る帰途、香港から中国に入りたいと要請。朝枝は、遠藤が当時準備していた第1次元軍人訪中団名簿(35人)にも名前を連ねており、朝枝の訪中を歓迎する決定を下した。朝枝は遠藤・辻の双方と連絡を取っていた。
- 49 中国外交部档案馆「周恩来総理接見日本朋友辻政信談話記録」105-00504-03。
- 50 前掲「第二批日本旧軍人訪華事」。
- 51 孫文の下で革命に従事した廖仲愷。
- 52 前掲「第二批日本旧軍人訪華事」。しかしこの手紙には日付は記載されていない。
- 53 同上。
- 54 前掲「第二批日本旧軍人訪華事」。
- 55 「日本旧軍人訪華団名単」(前掲「關於日本前軍人訪華団名単の請示及往來電函」収録)によると、茂川秀和元陸軍大佐も含まれる。茂川氏の息子(茂川敏夫氏)提供の経歴によれば、茂川秀和は1936年支那駐屯軍司令部参謀部付(天津特務機関長)、42年北支那方面軍司令部付(北京特務機関長)などを経て、終戦後の47年に北京軍事法廷で死刑判決。その後減刑され、49年に帰国し、巢鴨拘置所に送致。52年に釈放された。茂川は57年2月にも訪中している。
- 56 前掲「第二批日本旧軍人訪華事」。
- 57 中共中央文献研究室編『周恩来年譜1949-1976上巻』, 北京:中央文献出版社, 1997年, 235-236頁。
- 58 王俊彦『廖承志伝』, 北京:人民出版社, 2006年, 286頁。
- 59 楊明偉, 陳揚勇『周恩来外交風雲』, 北京:解放军文芸出版社, 1995年, 237頁。
- 60 前掲『周恩来年譜』, 328頁。
- 61 井上正也『日中国交正常化の政治史』, 名古屋大学出版会, 2010年, 97頁。
- 62 前掲「周恩来総理接見日本第二批前軍人団座談記録」。
- 63 前掲『張聞天年譜』, 716-717頁。
- 64 張香山(鈴木英司訳・構成)『日中関係の管見と見証—国交正常化30年の歩み』, 三和書籍, 2002年, 77-78頁。
- 65 中国外交部档案馆「周恩来総理接見日本工人, 五金機械産業工会, 日本機関報訪華代表団談話記録」105-00500-01
- 66 中華人民共和国外交部, 中共中央文献研究室編『周恩来外交文選』, 北京:中央文献出版社, 1989年, 168-171頁。
- 67 前掲『日中国交正常化の政治史』, 108-128頁。
- 68 前掲「周恩来総理接見日本和平代表団和宮崎竜介等人談話記録」。
- 69 前掲「周恩来総理接見日本工人, 五金機械産業工会, 日本機関報訪華代表団談話記録」。
- 70 『朝日新聞』1954年12月17日。これに対して重光は翌日の衆院外務委員会で「2つの独立国としては認める意向は少しもありません」と答弁している。
- 71 前掲『戦後日本の中国政策』, 145-152頁。
- 72 中国外交部档案馆「毛沢東主席会見黒田寿男, 田中稔男, 松本七郎, 岡田春夫四位日本国会議員談話記録」105-01779-03。
- 73 前掲『張聞天年譜』, 716-717頁。
- 74 『毛沢東外交文選』, 北京:中央文献出版社・世界知識出版社, 1994年, 598-599頁。
- 75 前掲「周恩来総理接見日本朋友辻政信談話記録」。
- 76 中国外交部档案馆「日本自民党衆院議員辻政信等二人擬訪華」105-00549-01。
- 77 丁民氏(元中国外交部)インタビュー, 2005年1月11日。

- 78 前掲「周恩来総理接見日本第二批前軍人団座談記録」.
- 79 前掲「周恩来総理接見日本和平代表団和宮崎竜介等人談話記録」.
- 80 中国外交部档案馆「毛沢東主席与日本外賓談日本戦犯問題」105-00502-05.
- 81 前掲『廖承志与日本』, 203頁.
- 82 中国外交部档案馆「關於釈放日本戦犯問題的請件, 報告, 命令等」105-00220-06.
- 83 中国外交部档案馆「毛沢東主席接見日本議員訪華団談話記録」105-00210-01.
- 84 中国外交部档案馆「毛沢東主席接見日本擁護憲法国民連合会訪華団談話紀要」105-0210-02, 前掲『日中十五年戦争と私』, 483頁.
- 85 中国外交部档案馆「關於審判日本戦犯和偽漢奸問題的請示報告」105-00501-06.
- 86 前掲『廖承志与日本』, 202-203頁.
- 87 『人民日報』, 1955年12月1日.
- 88 前掲『日中十五年戦争と私』, 478頁.
- 89 同上, 491頁.
- 90 前掲「周恩来総理接見日本和平代表団和宮崎竜介等人談話記録」.